

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第26期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 ホリイフードサービス株式会社

【英訳名】 Horiifoodservice Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 田 益 弘

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市中央二丁目10番27号

【電話番号】 029-233-5825(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 根 本 輝 昌

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市中央二丁目10番27号

【電話番号】 029-233-5825(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 根 本 輝 昌

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	2,573,419	2,847,524	4,732,981	5,148,688
経常利益 (千円)	—	312,417	198,525	553,854	566,025
中間(当期)純利益 (千円)	—	165,611	90,705	259,140	281,781
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	139,750	292,375	139,750	139,750
発行済株式総数 (株)	—	2,535	2,835,000	2,535	2,535,000
純資産額 (千円)	—	1,667,354	2,163,270	1,537,434	1,784,109
総資産額 (千円)	—	2,867,732	3,376,410	2,850,458	2,920,285
1株当たり純資産額 (円)	—	657,733.67	763.06	606,483.15	703.79
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	65,329.93	32.31	99,830.01	111.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6,000	6
自己資本比率 (%)	—	58.1	64.1	53.9	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	266,922	190,339	739,925	617,559
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△502,193	△526,959	△710,851	△758,751
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△148,218	445,261	149,718	△282,374
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	130,931	199,495	514,420	90,854
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	119 (392)	147 (451)	116 (386)	129 (402)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第24期中間会計期間については、中間財務諸表を作成しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 当社は平成18年10月11日付けで普通株式1株を普通株式1,000株に分割しております。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	147 (451)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(一人当たり1,045時間換算)であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー・アルバイトの従業員を含み派遣社員を除いております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、輸出の伸びに牽引される形で回復傾向が見られ、民間設備投資も上向きに推移し、景気回復が実感として捉えられる状況となりました。しかしながら、外食業界におきましては、市場規模が縮小する傾向に底打ち感はあるものの、オーバーストアである環境に変化は無く、ますます競争は激化しております。また、平成18年9月に発生した飲酒運転による悲惨な事故の影響により、当社の業況においても予断を許さない状況が続きました。

このような環境の中、当社は、オリジナル部門の主力業態である「忍家」業態を中心に合計15店舗の出店を実施しました。その一方で、「村さ来」業態の不採算店舗2店舗の閉鎖を実施したこと等により、平成19年9月30日現在の店舗数は91店舗（前期末比13店舗純増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は2,847,524千円と前年同期比274,104千円の増収（前年同期比10.7%増）となり、経常利益におきましては198,525千円と前年同期比113,892千円の減益（前年同期比36.5%減）となりました。特別損失の主な項目といたしましては、減損損失として14,932千円の計上を行いました。その結果、中間純利益は90,705千円（前年同期比45.2%減）となりました。

（オリジナル部門）

オリジナル部門の主力業態である「忍家」業態につきましては、営業エリア拡大の足がかりとして宮城県へ2店舗の出店を実施するとともに、既存エリアについては埼玉県に5店舗、茨城県に3店舗、千葉県へ2店舗、福島県へ1店舗、栃木県へ1店舗と12店舗の出店を行い、ドミナント化を推進いたしました。これにより「忍家」業態は53店舗（前期末比14店舗純増）となりました。これに加え、新業態である「月の詩」の1号店を茨城県日立市へ出店したことにより、オリジナル部門合計で59店舗（前期末比15店舗の純増）となりました。以上の結果、当中間会計期間のオリジナル部門の売上高は、2,032,526千円、前年同期比27.4%の増収となりました。

（フランチャイズ部門）

フランチャイズ部門におきましては、「村さ来」業態のうち不採算店舗2店舗の閉鎖を実施した上で、同業態の7店舗を「益益」業態へ変更し既存店の活性化をはかりました。これにより、当中間会計期間末のフランチャイズ部門の店舗数は32店舗（前期末比2店舗の純減）となりました。以上の結果、当中間会計期間のフランチャイズ部門の売上高は、814,997千円、前年同期比16.7%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の残高は、上場に伴う株式発行や借入による設備資金の調達を実施した上で、積極的に新規出店のための設備投資を進めた結果、前事業年度末に比べ108,641千円増加し、199,495千円となりました。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの内容は、おおむね次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、190,339千円となりました。増加の主な要因としては、前中間会計期間と比べ、減損損失が14,932千円、仕入債務が15,305千円、未払金が23,967千円、未払消費税等が23,595千円とそれぞれ増加したこと等があげられます。また減少の主な要因としては、前中間会計期間と比べ、税引前中間純利益が149,280千円減少したこと等があげられます。これらの増減により、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比76,582千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△526,959千円となり、前年同期比24,766千円の減少となりました。これは主に、前中間会計期間と比べ、有形固定資産の取得による支出が171,953千円増加したこと、定期預金等の預入と払戻による差引収入が134,008千円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは445,261千円となり、前年同期比593,480千円の増加となりました。これは主に、前中間会計期間と比べ、長期借入による収入が300,000千円、株式の発行による収入が297,042千円増加したこと等によるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態の名称		当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
オリジナル部門	忍家	525,295	28.1
	くいどころBAR	29,167	△8.5
	かいらく	7,949	△6.6
	月の詩	12,595	—
	小計	575,008	27.6
フランチャイズ部門	村さ来	118,588	△46.0
	益益	93,013	160.9
	大阪王将	20,747	△15.6
	はなまるうどん	13,812	6.1
	小計	246,162	△16.0
合計		821,171	10.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態の名称		当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
オリジナル部門	忍家	1,855,692	28.4
	くいどころBAR	103,388	△11.9
	かいらく	29,129	△8.7
	月の詩	44,315	—
	小計	2,032,526	27.4
フランチャイズ部門	村さ来	406,259	△45.3
	益益	304,238	150.1
	大阪王将	65,338	△14.5
	はなまるうどん	39,160	3.5
	小計	814,997	△16.7
合計		2,847,524	10.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間会計期間における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別の名称		当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
北関東エリア	(県名等)		
	茨城県	1,330,708	△1.2
	栃木県	621,815	9.4
	群馬県	174,927	△18.0
	小計	2,127,452	△0.1
首都圏エリア	埼玉県	235,796	164.8
	千葉県	116,794	3.2
	小計	352,590	74.4
東北エリア	福島県	301,966	24.7
	宮城県	65,514	—
	小計	367,481	51.7
合計		2,847,524	10.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

店舗名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加席数 (席)
忍家朝霞台店 (埼玉県朝霞市)	店舗新設	46,038	平成19年4月	82
忍家いわき平店 (福島県いわき市)	店舗新設	52,460	平成19年4月	96
月の詩日立店 (茨城県日立市)	店舗新設	53,426	平成19年4月	108
忍家足利朝倉店 (栃木県足利市)	店舗新設	53,700	平成19年4月	92
忍家ロックシティ水戸南店 (茨城県水戸市)	店舗新設	54,550	平成19年4月	92
忍家神栖店 (茨城県神栖市)	店舗新設	52,585	平成19年5月	92
忍家坂東店 (茨城県坂東市)	店舗新設	47,738	平成19年5月	92
忍家多賀城店 (宮城県多賀城市)	店舗新設	54,520	平成19年5月	92
忍家大宮宮町店 (埼玉県さいたま市大宮区)	店舗新設	49,462	平成19年7月	111
忍家仙台名掛丁店 (宮城県仙台市青葉区)	店舗新設	53,829	平成19年6月	79
忍家浦和駅西口店 (埼玉県さいたま市浦和区)	店舗新設	61,735	平成19年7月	104
忍家ふじみ野駅前店 (埼玉県富士見市)	店舗新設	59,656	平成19年9月	112
忍家所沢プロペ通り店 (埼玉県所沢市)	店舗新設	56,265	平成19年8月	94
忍家松戸駅西口店 (千葉県松戸市)	店舗新設	57,892	平成19年8月	112
忍家新松戸駅前店 (千葉県松戸市)	店舗新設	55,809	平成19年8月	120

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加席数 (席)
		総額	既支払額				
忍家せんげん台駅前店 (埼玉県越谷市)	店舗新設	51,043	34,632	自己資金及び 借入金	平成19年8月	平成19年10月	80
忍家久喜店 (埼玉県久喜市)	店舗新設	57,900	—	自己資金及び 借入金	平成20年2月	平成20年4月	92
忍家石巻蛇田店 (宮城県石巻市)	店舗新設	56,400	—	自己資金及び 借入金	平成20年2月	平成20年4月	92

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,140,000
計	10,140,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,835,000	2,835,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	2,835,000	2,835,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月18日(注)	300,000	2,835,000	152,625	292,375	152,625	282,375

(注) 有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 1,100円 引受価額 1,017.5円 発行価額 765円 資本組入額 508.75円

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
堀井 克美	茨城県水戸市	1,804,000	63.63
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	90,000	3.17
ホリイフード従業員持株会	茨城県水戸市中央二丁目10番27号	73,400	2.59
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	40,000	1.41
サントリー株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	40,000	1.41
北村 直明	東京都立川市	30,900	1.09
株式会社加ト吉	香川県観音寺市坂本町五丁目18番37号	30,000	1.06
丸山 浩	茨城県銚田市	29,000	1.02
林 喜代志	茨城県水戸市	24,500	0.86
堀井 玉枝	茨城県水戸市	20,100	0.71
計	—	2,181,900	76.96

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,834,900	28,349	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	100	—	—
発行済株式総数	2,835,000	—	—
総株主の議決権	—	28,349	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,321	1,004	900	880	830	690
最低(円)	908	802	827	811	617	585

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は、平成19年4月19日からジャスダック証券取引所に上場されております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年3月20日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		301,475		323,036		291,403	
2 売掛金		16,156		21,565		19,961	
3 たな卸資産		29,171		36,586		26,574	
4 前払費用		54,378		74,012		52,857	
5 繰延税金資産		31,101		23,307		30,061	
6 その他		7,902		3,183		4,019	
流動資産合計		440,185	15.3	481,693	14.3	424,876	14.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,493,707		1,796,725		1,388,895	
(2) 構築物		10,991		27,108		12,266	
(3) 車両及び運搬具		2,987		833		2,419	
(4) 工具器具及び備品		15,240		12,747		12,106	
(5) 建設仮勘定		15,510		20,692		118,064	
有形固定資産合計		1,538,436	53.7	1,858,107	55.0	1,533,752	52.5
2 無形固定資産		3,478	0.1	3,938	0.1	3,968	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		326,594		405,387		358,302	
(2) 長期性預金		402,500		424,000		403,500	
(3) その他		156,537		210,720		201,510	
(4) 貸倒引当金		—		△7,437		△5,625	
投資その他の 資産合計		885,631	30.9	1,032,670	30.6	957,688	32.9
固定資産合計		2,427,547	84.7	2,894,716	85.7	2,495,409	85.5
資産合計		2,867,732	100.0	3,376,410	100.0	2,920,285	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		129,305		143,876		125,766	
2 一年以内返済予定 の長期借入金		248,495		274,246		208,360	
3 一年内償還予定社債		—		100,000		100,000	
4 未払金		155,401		195,156		201,515	
5 未払法人税等		168,342		77,368		174,112	
6 賞与引当金		22,621		32,808		30,623	
7 店舗閉鎖損失引当金		—		9,370		6,319	
8 その他		71,900		77,226		81,562	
流動負債合計		796,066	27.8	910,052	26.9	928,260	31.8
II 固定負債							
1 社債		100,000		—		—	
2 長期借入金		292,618		296,139		198,596	
3 その他		11,692		6,947		9,319	
固定負債合計		404,311	14.1	303,087	9.0	207,916	7.1
負債合計		1,200,377	41.9	1,213,139	35.9	1,136,176	38.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		139,750	4.9	292,375	8.7	139,750	4.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		129,750		282,375		129,750	
資本剰余金合計		129,750	4.5	282,375	8.4	129,750	4.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		4,500		4,500		4,500	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
繰越利益剰余金		391,334		583,000		507,505	
利益剰余金合計		1,395,834	48.7	1,587,500	47.0	1,512,005	51.8
株主資本合計		1,665,334	58.1	2,162,250	64.1	1,781,505	61.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		2,020		1,019		2,603	
評価・換算差額等 合計		2,020	0.0	1,019	0.0	2,603	0.1
純資産合計		1,667,354	58.1	2,163,270	64.1	1,784,109	61.1
負債純資産合計		2,867,732	100.0	3,376,410	100.0	2,920,285	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,573,419	100.0	2,847,524	100.0	5,148,688	100.0
II 売上原価		742,872	28.9	811,065	28.5	1,479,106	28.7
売上総利益		1,830,546	71.1	2,036,458	71.5	3,669,581	71.3
III 販売費及び一般管理費		1,511,109	58.7	1,821,552	63.9	3,082,853	59.9
営業利益		319,437	12.4	214,906	7.6	586,728	11.4
IV 営業外収益	※1	6,012	0.2	6,302	0.2	12,243	0.2
V 営業外費用	※2	13,032	0.5	22,683	0.8	32,945	0.6
経常利益		312,417	12.1	198,525	7.0	566,025	11.0
VI 特別利益		3,004	0.1	34	0.0	3,000	0.1
VII 特別損失	※3	1,305	0.1	33,723	1.2	43,867	0.9
税引前中間(当期) 純利益		314,116	12.2	164,836	5.8	525,157	10.2
法人税、住民税 及び事業税		162,210		70,980		265,658	
法人税等調整額		△13,705	5.8	3,151	2.6	△22,282	4.7
中間(当期)純利益		165,611	6.4	90,705	3.2	281,781	5.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	139,750	129,750	129,750	4,500	960,000	299,263	1,263,763	1,533,263
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て(注)					40,000	△40,000	—	—
剰余金の配当(注)						△15,210	△15,210	△15,210
役員賞与(注)						△18,330	△18,330	△18,330
中間純利益						165,611	165,611	165,611
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	40,000	92,071	132,071	132,071
平成18年9月30日残高(千円)	139,750	129,750	129,750	4,500	1,000,000	391,334	1,395,834	1,665,334

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	4,171	4,171	1,537,434
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△15,210
役員賞与(注)			△18,330
中間純利益			165,611
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,151	△2,151	△2,151
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△2,151	△2,151	129,920
平成18年9月30日残高(千円)	2,020	2,020	1,667,354

(注) 平成18年6月26日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	139,750	129,750	129,750	4,500	1,000,000	507,505	1,512,005	1,781,505
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	152,625	152,625	152,625					305,250
剰余金の配当						△15,210	△15,210	△15,210
中間純利益						90,705	90,705	90,705
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	152,625	152,625	152,625	—	—	75,495	75,495	380,745
平成19年9月30日残高(千円)	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	583,000	1,587,500	2,162,250

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	2,603	2,603	1,784,109
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			305,250
剰余金の配当			△15,210
中間純利益			90,705
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,584	△1,584	△1,584
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,584	△1,584	379,161
平成19年9月30日残高(千円)	1,019	1,019	2,163,270

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	139,750	129,750	129,750	4,500	960,000	299,263	1,263,763	1,533,263
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て(注)					40,000	△40,000	—	—
剰余金の配当(注)						△15,210	△15,210	△15,210
役員賞与(注)						△18,330	△18,330	△18,330
当期純利益						281,781	281,781	281,781
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	40,000	208,241	248,241	248,241
平成19年3月31日残高(千円)	139,750	129,750	129,750	4,500	1,000,000	507,505	1,512,005	1,781,505

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	4,171	4,171	1,537,434
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△15,210
役員賞与(注)			△18,330
当期純利益			281,781
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,567	△1,567	△1,567
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,567	△1,567	246,674
平成19年3月31日残高(千円)	2,603	2,603	1,784,109

(注) 平成18年6月26日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		314,116	164,836	525,157
減価償却費		140,217	170,776	302,943
減損損失		—	14,932	19,872
貸倒引当金の増加額		—	7,437	5,625
賞与引当金の増加額		9,501	2,185	17,503
店舗閉鎖損失引当金の増加額		—	3,051	6,319
固定資産売却益		—	△34	—
固定資産除却損		105	—	105
店舗閉鎖損失		—	1,777	—
株式交付費		—	8,207	—
受取利息及び受取配当金		△727	△1,567	△2,056
支払利息		6,567	5,092	12,172
売上債権の増加額		△2,465	△1,604	△6,270
たな卸資産の増減額(△は増加)		△544	△10,012	2,052
前払費用の増加額		△9,417	△15,732	△13,614
長期前払費用の増加額		△869	△4,367	△1,420
その他資産の増減額(△は増加)		△1,069	930	3,045
仕入債務の増減額(△は減少)		2,804	18,109	△734
未払金の増減額(△は減少)		△19,466	4,500	13,385
未払事業税の増加額		6,131	6,387	12,152
未払消費税等の減少額		△34,775	△11,180	△23,831
未払費用の増加額		23,279	5,300	21,864
預り金の増加額		1,456	1,862	1,760
長期前受収益の減少額		△2,372	△2,372	△4,745
その他負債の減少額		△151	△151	△277
役員賞与の支払額		△18,330	—	△18,330
その他		646	906	1,741
小計		414,634	369,272	874,418
利息及び配当金の受取額		87	268	257
利息の支払額		△6,546	△5,088	△12,164
法人税等の支払額		△141,253	△174,112	△244,951
営業活動による キャッシュ・フロー		266,922	190,339	617,559

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△77,500	△127,000	△156,500
定期預金等の払戻による収入		—	183,508	48,000
有形固定資産の取得による支出		△354,082	△526,036	△511,487
有形固定資産の売却による収入		—	1,372	—
無形固定資産の取得による支出		△114	△132	△744
投資有価証券の取得による支出		—	△420	—
投資有価証券の売却による収入		—	380	—
建設協力金の増加による支出		△49,500	△9,200	△89,100
建設協力金の回収による収入		2,630	4,755	6,414
敷金及び保証金の差入による支出		△24,376	△54,310	△56,709
敷金及び保証金の回収による収入		750	—	1,375
加盟金の回収による収入		—	122	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△502,193	△526,959	△758,751
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		—	300,000	—
長期借入金の返済による支出		△133,008	△136,570	△267,164
株式の発行による収入		—	297,042	—
配当金の支払額		△15,210	△15,210	△15,210
財務活動による キャッシュ・フロー		△148,218	445,261	△282,374
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△383,489	108,641	△423,566
V 現金及び現金同等物の期首残高		514,420	90,854	514,420
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		130,931	199,495	90,854

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料および貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料および貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 構築物 10年～20年 車両及び運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 構築物 10年～20年 車両及び運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>株式交付費は発生時に費用処理しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した店舗について、将来の店舗閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) これまで、店舗閉鎖に伴い実際に発生した損失額を店舗閉鎖損失として計上しておりました。これは、店舗閉鎖に関する意思決定を行い、かかる意思決定を行った事業年度末までに店舗を閉鎖していたためです。 前事業年度と同様に、当中間会計期間において、新たに2店舗の閉鎖を行う意思決定を行ないました。このため、当中間会計期間末において店舗の閉鎖に伴い発生する撤去費用を合理的に見積もる必要が生じたため、かかる費用を店舗閉鎖損失引当金として処理しています。 なお、前中間会計期間においては店舗閉鎖を行う意思決定をしていない為、前中間会計期間においては、当該引当金を計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した店舗について、将来の店舗閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) これまで、店舗閉鎖に伴い実際に発生した損失額を店舗閉鎖損失として計上しておりました。これは、店舗閉鎖に関する意思決定を行い、かかる意思決定を行った事業年度末までに店舗を閉鎖していたためです。 今般、翌事業年度に2店舗の閉鎖を行う意思決定を行ないました。このため、当事業年度末において店舗の閉鎖に伴い発生する撤去費用を合理的に見積もる必要が生じたため、かかる費用を店舗閉鎖損失引当金として処理しています。 なお、当事業年度上期においては店舗閉鎖を行う意思決定をしていない為、当中間会計期間においては、当該引当金を計上しておりません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同左	消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,667,354千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,784,109千円であり、この適用による増減はありません。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 1,083,393千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 1,357,140千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 1,230,751千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 642千円 専売料収入 2,259千円 ユニフォーム補償金取崩額 2,361千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 6,064千円 社債利息 502千円 上場関連費用 5,600千円</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>—————</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,468千円 専売料収入 2,259千円 ユニフォーム補償金取崩額 1,764千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 4,590千円 社債利息 502千円 上場関連費用 8,499千円 株式交付費 8,207千円</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">村さ来 見川店 (茨城県水戸市)</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>2,331</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">村さ来 高崎店 (群馬県高崎市)</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>11,992</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>14,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの当該減少額を減損損失(14,932千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 138,745千円 無形固定資産 13千円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	村さ来 見川店 (茨城県水戸市)	店舗	建物	2,331	工具器具及び備品	134	その他	47	村さ来 高崎店 (群馬県高崎市)	店舗	建物	11,992	工具器具及び備品	380	その他	47	合計			14,932	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,873千円 専売料収入 5,205千円 ユニフォーム補償金取崩額 3,460千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 11,162千円 社債利息 1,010千円 上場関連費用 19,334千円</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">村サ来 牛久神谷横丁 (茨城県牛久市)</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>15,011</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">村さ来 並木店 (茨城県土浦市)</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>4,366</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>19,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの当該減少額を減損損失(14,932千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 300,005千円 無形固定資産 58千円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	村サ来 牛久神谷横丁 (茨城県牛久市)	店舗	建物	15,011	工具器具及び備品	227	その他	47	村さ来 並木店 (茨城県土浦市)	店舗	建物	4,366	工具器具及び備品	171	その他	47	合計			19,872
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
村さ来 見川店 (茨城県水戸市)	店舗	建物	2,331																																															
		工具器具及び備品	134																																															
		その他	47																																															
村さ来 高崎店 (群馬県高崎市)	店舗	建物	11,992																																															
		工具器具及び備品	380																																															
		その他	47																																															
合計			14,932																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
村サ来 牛久神谷横丁 (茨城県牛久市)	店舗	建物	15,011																																															
		工具器具及び備品	227																																															
		その他	47																																															
村さ来 並木店 (茨城県土浦市)	店舗	建物	4,366																																															
		工具器具及び備品	171																																															
		その他	47																																															
合計			19,872																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,535	—	—	2,535

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,210	6,000	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,535,000	300,000	—	2,835,000

(注) 株式公開における募集(新株の発行)による増加 300,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	15,210	6	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,535	2,532,465	—	2,535,000

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、平成18年10月11日をもって1株を1,000株に分割したことによるものです。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,210	6,000	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,210	6	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係
現金及び預金 301,475千円	現金及び預金 323,036千円	現金及び預金 291,403千円
預入期間 3ヶ月超の 定期預金 Δ 170,543千円	預入期間 3ヶ月超の 定期預金 Δ 123,540千円	預入期間 3ヶ月超の 定期預金 Δ 200,548千円
現金及び 現金同等物 <u>130,931千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>199,495千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>90,854千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>132,958</td> <td>58,600</td> <td>74,358</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>131,546</td> <td>29,599</td> <td>101,947</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,576</td> <td>790</td> <td>2,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268,081</td> <td>88,990</td> <td>179,091</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	132,958	58,600	74,358	工具器具及び備品	131,546	29,599	101,947	ソフトウェア	3,576	790	2,785	合計	268,081	88,990	179,091	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>163,542</td> <td>96,326</td> <td>67,216</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>205,238</td> <td>62,271</td> <td>142,966</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,084</td> <td>1,686</td> <td>4,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374,865</td> <td>160,284</td> <td>214,581</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	163,542	96,326	67,216	工具器具及び備品	205,238	62,271	142,966	ソフトウェア	6,084	1,686	4,397	合計	374,865	160,284	214,581	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>138,398</td> <td>72,349</td> <td>66,049</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>136,741</td> <td>43,273</td> <td>93,467</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,776</td> <td>1,168</td> <td>2,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278,916</td> <td>116,790</td> <td>162,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	138,398	72,349	66,049	工具器具及び備品	136,741	43,273	93,467	ソフトウェア	3,776	1,168	2,608	合計	278,916	116,790	162,125
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	132,958	58,600	74,358																																																											
工具器具及び備品	131,546	29,599	101,947																																																											
ソフトウェア	3,576	790	2,785																																																											
合計	268,081	88,990	179,091																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	163,542	96,326	67,216																																																											
工具器具及び備品	205,238	62,271	142,966																																																											
ソフトウェア	6,084	1,686	4,397																																																											
合計	374,865	160,284	214,581																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	138,398	72,349	66,049																																																											
工具器具及び備品	136,741	43,273	93,467																																																											
ソフトウェア	3,776	1,168	2,608																																																											
合計	278,916	116,790	162,125																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>53,404千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>128,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,325千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	53,404千円	一年超	128,920千円	合計	182,325千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>72,595千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>143,449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,045千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	72,595千円	一年超	143,449千円	合計	216,045千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>55,909千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>109,670千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,579千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	55,909千円	一年超	109,670千円	合計	165,579千円																																										
一年内	53,404千円																																																													
一年超	128,920千円																																																													
合計	182,325千円																																																													
一年内	72,595千円																																																													
一年超	143,449千円																																																													
合計	216,045千円																																																													
一年内	55,909千円																																																													
一年超	109,670千円																																																													
合計	165,579千円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,311千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,089千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,631千円	減価償却費相当額	24,311千円	支払利息相当額	2,089千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,950千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,411千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,860千円	減価償却費相当額	34,950千円	支払利息相当額	1,411千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,112千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,469千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,574千円	減価償却費相当額	52,112千円	支払利息相当額	4,469千円																																										
支払リース料	25,631千円																																																													
減価償却費相当額	24,311千円																																																													
支払利息相当額	2,089千円																																																													
支払リース料	35,860千円																																																													
減価償却費相当額	34,950千円																																																													
支払利息相当額	1,411千円																																																													
支払リース料	55,574千円																																																													
減価償却費相当額	52,112千円																																																													
支払利息相当額	4,469千円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分額については、利息法によっております。	同左	同左																																																												
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	16,236	19,628	3,391	16,236	17,948	1,711	16,236	20,608	4,371
合計	16,236	19,628	3,391	16,236	17,948	1,711	16,236	20,608	4,371

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左	同左

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 657,733円67銭 1株当たり 中間純利益 65,329円93銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 763円06銭 1株当たり 中間純利益 32円31銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当社は平成18年10月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 657円73銭 1株当たり中間純利益 65円33銭 潜在株式調整後1株あたり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 703円79銭 1株当たり 当期純利益 111円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当社は平成18年10月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 606円48銭 1株当たり当期純利益 99円83銭 潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	165,611	90,705	281,781
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	165,611	90,705	281,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,535	2,807,131	2,535,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成18年9月11日開催の取締役会決議に基づき次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>当該株式数割合の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 平成18年10月11日付をもって平成18年10月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1,000株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式 2,532,465株</p> <p>3. 配当起算日 平成18年4月1日 当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="100 922 480 1155"> <thead> <tr> <th colspan="2">当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>657円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>65円33銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		1株当たり純資産額	657円73銭	1株当たり中間純利益	65円33銭		
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)								
1株当たり純資産額	657円73銭							
1株当たり中間純利益	65円33銭							

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(新株式の発行)</p> <p>当社は、株式会社ジャスダック証券取引所より平成19年3月20日に上場承認を受け、平成19年4月19日をもって、同取引所へ上場いたしました。この上場にあたり、平成19年3月20日及び同年4月2日開催の当社取締役会決議にもとづき、以下のとおり、ブックビルディング方式による新株発行を行っております。</p> <p>1. 発行株式の種類及び数</p> <p>普通株式 300,000株 発行価格 一株につき 1,100円 引受価格 一株につき 1,017.5円 資本組入額 一株につき508.75円 発行価額の総額 330,000千円</p> <p>2. 発行スケジュール</p> <p>申込期間 平成19年4月12日から 平成19年4月17日まで 払込期日 平成19年4月18日</p> <p>3. 資金の用途 新規店舗開設に伴う新設設備および差入保証金等の設備投資資金</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(係争事件)</p> <p>当社は「隠れ庵忍家 宇都宮江曾島店」の内装工事において、孫請業者として関わった株式会社山本建設から工事代金の40,461千円等を求め、平成18年9月4日に同社を原告、当社を被告として、さいたま地方裁判所に提訴されました。孫請業者である原告の株式会社山本建設は、元請業者の下請業者から工事代金の支払を受けていないため、同社がこの出来高に対する報酬の支払を当社に求めてきたものであります。当社は工事請負契約を締結した元請業者に対し既に支払を完了しているため、提訴そのものが失当であると主張してまいりました。その結果、平成19年12月10日に判決の送達を受け、株式会社山本建設の請求が全面的に棄却される判決となりました。なお、民事訴訟上、判決の送達を受けた翌日から2週間以内であれば、本判決に対して控訴することができます。したがって、提出日が控訴期間内であるため、控訴の事実の有無については未確認となっております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書を平成19年4月2日及び平成19年4月11日に関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(2)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年8月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月14日

ホリイフードサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 清 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 常 芳 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホリイフードサービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ホリイフードサービス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年10月11日に株式分割を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

ホリイフードサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 関 常 芳 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 沼 田 敦 士 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホリイフードサービス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ホリイフードサービス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。